



平成 18年 2月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 14日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大証・名証

コード番号 7975

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.lihit-lab.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 経久

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 大内 高明

TEL (06) 6946 - 2525

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 2月期の連結業績(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	9,737	1.3	192	59.5	203	55.8
17年 2月期	9,609	0.1	475	19.0	461	16.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	54	-	4.41	-	0.6	1.4	2.1
17年 2月期	252	62.0	12.33	-	2.8	3.2	4.8

(注) 持分法投資損益 18年 2月期 - 百万円 17年 2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 2月期 18,309,368 株 17年 2月期 18,319,690 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	14,093	9,298	66.0	506.53
17年 2月期	14,089	9,248	65.6	503.55

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 2月期 18,304,623 株 17年 2月期 18,314,437 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月期	374	530	45	786
17年 2月期	576	555	704	929

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19年 2月期の連結業績予想(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,200	330	180
通期	9,900	350	190

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 38銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

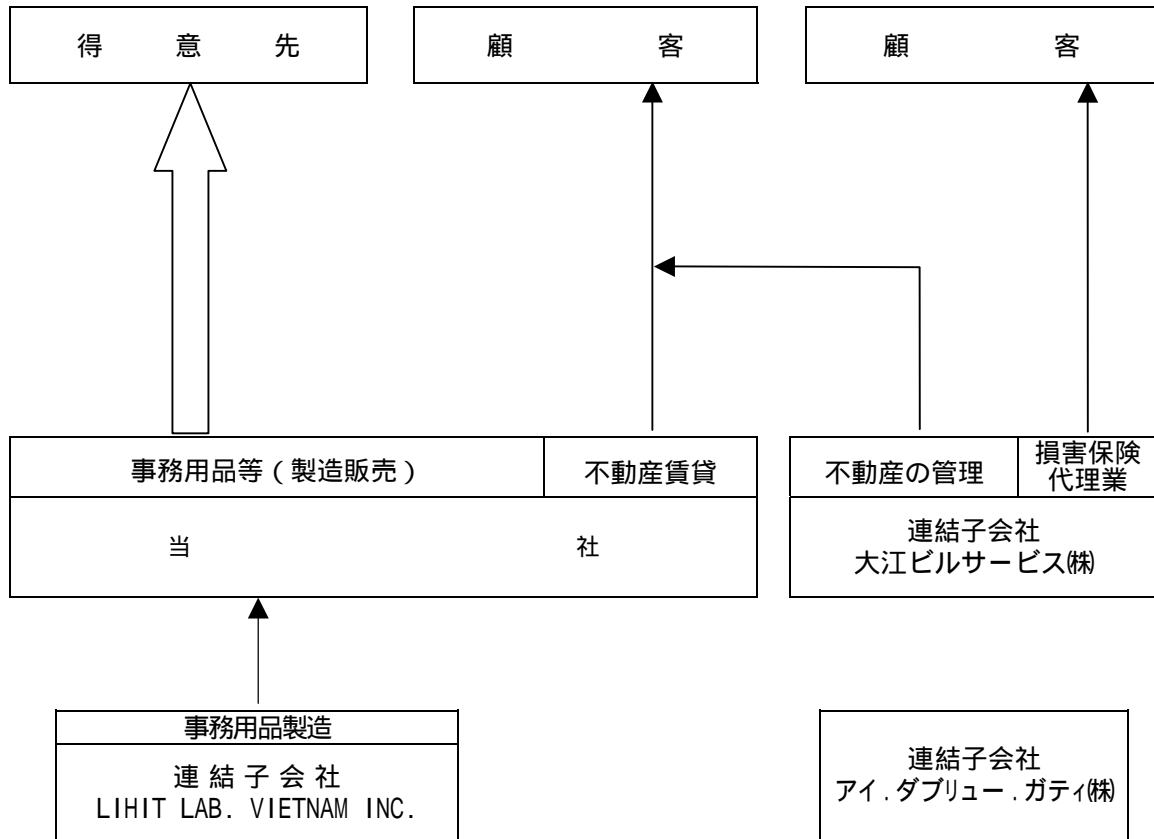
企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社3社で構成されており、事務用品等の製造販売、不動産賃貸及び損害保険代理業の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社及び協力工場で製造し当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として連結子会社 大江ビルサービス(株)が不動産の管理を行っております。また、大江ビルサービス(株)は損害保険代理業も営んでおります。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

1. 連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. (所在地：ベトナム社会主義共和国ハイフォン市)は、事務用品の生産子会社で、昨年秋に本格稼動いたしましたので、当連結会計年度より連結子会社としております。
2. 連結子会社 アイ.ダブリュー.ガティ(株)は、現在事業活動を停止しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品、環境に配慮したエコロジー商品、医療現場のニーズに対応したメディカルサポート商品等の開発を重点的に行い、より高品質の商品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本としつつ、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮しながら、経営の重要課題として株主の皆様に対する利益還元を行っていく方針であります。同時に激化する市場の競争に対処するために内部留保を充実し財務体質の強化を図っていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

販売体制・物流体制の強化

顧客ニーズの多様化、海外生産品の低価格化圧力等による流通構造の変化に対応するため、効率的な販売体制の確立・強化及び効率的な物流体制の構築に取り組みるとともに、新規市場開拓や他社に無いサービスの展開、ニーズの掘り起こしを推進してまいります。

新製品の開発体制の強化

顧客のニーズはより一層多様化しております。また個々の製品においても市場の競争は激化を辿っております。そうした市場のニーズに対応した価格訴求型商品や、社会的ニーズに対応した環境対策商品や個人情報保護対策商品、ユーザーに対する機能性・利便性を追及するユニバーサルデザイン商品等の製品開発力の強化、商品化スピードのアップを図ってまいります。

生産体制の強化及び効率化

効率的な生産体制の構築に努め、海外を含めた資材調達の見直しを進めてまいります。また、海外生産子会社(LIHIT LAB. VIETNAM INC.)の稼働開始により、一層のローコスト製品の提供等競争力強化に努めます。

財務体質の健全化

引き続き業務全般の効率化に取り組み、資産・負債の見直しを行い財務体質の健全化に努めます。

環境経営の推進

当社はものを作り出す企業として「人と自然環境に配慮した企業」を目指し、再生素材の有効活用をはじめ安全素材の積極利用、分別廃棄可能商品や省資源商品の開発など自然との調和と地球の環境保全に配慮した経営を推進します。

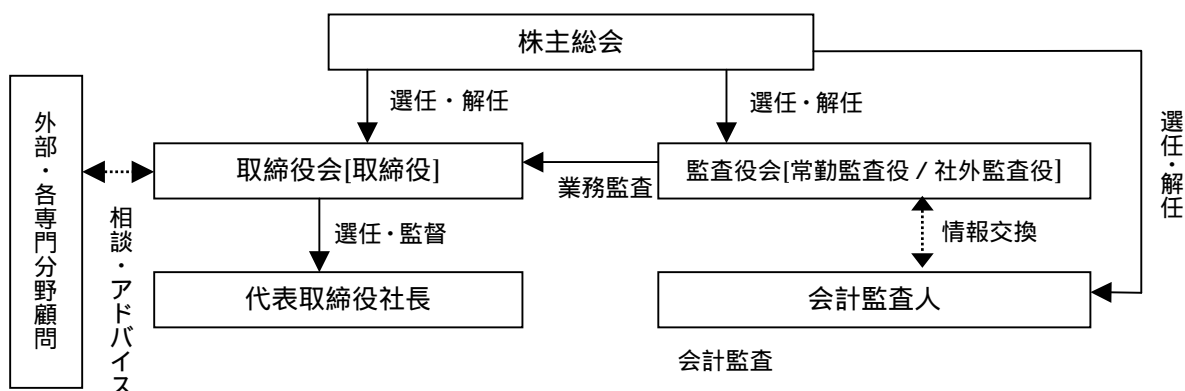
これらの経営課題を着実に実行し、経営の効率化と環境の変化に的確に対応できる体制づくりに努め、業績の向上に努めます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる意思決定と透明性の高い公正な経営体制の構築を最重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

< 組織図 >



- a 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- b 社外取締役・社外監査役の選任の状況（人数等）
社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役4人中2人であります。
- c 各種委員会（報酬・指名・コンプライアンス等）
委員会は設置しておりません。
- d 社外監査役の専従スタッフ配置状況（人数・体制等）
専従はおりませんが、総務部にて対処しております。
- e 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコ-ポレ-ト・ガバナンス体制への関与)
法律問題につきましては、顧問契約を締結している法律事務所があり必要に応じて専門的な助言及び指導を適宜依頼しており、会計監査人であるナニワ監査法人とは、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。
- f 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害關係の概要
社外監査役大澤小吉郎は泉ケミカル株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社株式を議決権比率0.2%、同氏は同0.4%保有しております。また河野修一郎は株式会社河野プラテックの代表取締役社長であり、同社は当社株式を議決権比率0.3%保有しております。当社は両社より仕入取引を行っておりますが、両社外監査役とも個人が直接利害關係を有するものではありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は取締役9名で構成し、原則毎月2回開催される取締役会において、経営の基本事項その他重要事項の意思決定を行うとともに業務執行状況の報告及び監督を行っております。

取締役会を補完する機能として、原則毎月2回開催の常務会により重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認など経営環境の変化への迅速な対応ができる体制をとっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は監査役会のみならず、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、コンプライアンスについても監査を行っております。

さらに、当社グループの全役員及び全従業員がコンプライアンス、企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「行動規範」を策定し、教育徹底を図っております。

個人情報保護

当社は顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置づけ、個人情報保護法及びその他の法令に準拠した「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム」を制定し、全社的・継続的に、社員教育の実施、業務の改善及び指導等を行えるように社内体制の整備を行っております。また「プライバシーマーク(通称Pマーク)の認証取得」につきましては、現在関係機関に申請中であり本年度中に取得予定であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

〔当連結会計年度の概況〕

当連結会計年度の我が国経済は、企業部門における業績向上が、設備投資の増加や雇用環境の改善をもたらすとともに、個人部門の所得状況の好転を導き、消費の回復を本格化させるという好循環へと舞台を移してきております。

反面、円安傾向や原油価格の高止まりは、原材料価格上昇の要因となり、価格転嫁できない一部加工業種の収益を圧迫する結果を招いており、米中経済の今後の動向等と併せ、当面は、業種・業態・事業規模により収益環境に温度差がある状況が続くものと思われまます。

当業界におきましては、海外より流入する低価格商品との競争激化や環境対応商品・ユニバーサル商品等のユーザーの嗜好変化を視野に入れた新製品開発競争が同時進行しており、多様化した流通経路の動きとあいまって、一段と厳しい状況を作り出してしております。

当社グループはこのような状況のもとで、一昨年ベトナムのハイフォン市に設立いたしました生産子会社 L I H I T L A B . V I E T N A M I N C . が昨年秋に本格稼働を開始しましたのをはじめ、各部門が総力を結集して業務の効率化に努めるとともに、「人にやさしく、環境にもやさしい」のコンセプトで開発いたしました高付加価値・環境配慮型ブランド「アバンティ（先進）シリーズ」と価格訴求型ブランド「リクエストシリーズ」を中心に積極的な市場展開を行ってまいりました。

なお、L I H I T L A B . V I E T N A M I N C . を当連結会計年度より連結子会社に加えております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は97億3千7百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

事業別では、事務用品等の売上高は、92億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ9千万円（1.0%）の増収となり、不動産賃貸収入は4億6千2百万円で、前連結会計年度に比べ3千6百万円（8.6%）の増収となりました。

次に利益面につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮等に努めましたが、原材料コストの上昇等により、営業利益は1億9千2百万円（前連結会計年度比59.5%減）、経常利益は2億3百万円（同55.8%減）とそれぞれ減益となりました。当期純損益は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による2億2千9百万円の減損損失の計上等により、5千4百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（事務用品等）

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

部 門	主 要 商 品
フ ァ イ ル	クリヤーホルダー・リングファイル・パンチレスファイル・ボックスファイル
バインダー・クリヤーブック	ノート・バインダー・クリヤーブック・コンピュータバインダー
収納整理用品	バッグ・クリヤーケース・クリップボード・デスクトレイ
その他事務用品	オートパンチ・ペーパードリル・ブックバインド・メディカル用品

<ファイル部門>

ファイル部門におきましては、「穴をあけてとじるファイル」と「穴をあけずにとじるファイル」に区分しております。前者は書類の綴じ厚に応じて背幅が変わる「ユーノビファイル」が「ユーノビクイックファイル」と共に好調に売上を伸ばしました。後者ではユーザーの嗜好変化により、「クリヤーホルダー」「パンチレスファイル」の売上が減少した一方で、「クリップファイル」「スライドバーファイル」「ボックスファイル」が新製品の投入等により売上伸長いたしました。

また、「アバンティシリーズ」で投入した新製品の「リングファイル」「スーパーパンチレスファイル」が順調に市場に浸透してまいりました。その結果、ファイル部門の売上高は38億2千9百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、ノート・バインダーは売れ筋商品の入れ替わりにより売上は横這いとなりましたが、クリヤーブックは全般的に好調に推移し、ポケット枚数が増えない「固定式タイプ」、ポケット枚数が増やせる「交換式タイプ」の何れもが売上伸長いたしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は16億9千9百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理用品部門におきましては、バッグ・クリヤーケースが市場競争激化により売上が減少、デスクトレイの売上も微減となりました。その結果、収納整理用品部門の売上高は15億5千3百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチが前年の特需の実績が補えず売上減少いたしました。また、メディカル用品は、医院向け外来カルテシステムを中心に順調に推移し売上伸長いたしました。その結果、その他事務用品部門の売上高は21億9千2百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は92億7千4百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

部 門	売上高（千円）	構成比（％）	前連結会計年度比増減（％）
フ ァ イ ル	3,829,146	41.3	0.7
バインダ - ・クリヤ - ブック	1,699,389	18.3	7.4
収 納 整 理 用 品	1,553,145	16.8	9.7
そ の 他 事 務 用 品	2,192,796	23.6	8.4
合 計	9,274,478	100.0	1.0

（不動産賃貸）

賃貸収入は大江ビル（本社）・大阪配送センター共に安定的に推移いたしました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は4億6千2百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、140億9千3百万円とほぼ横ばいとなりました。これは主に時価のある投資有価証券の評価額の上昇の一方で、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加し、92億9千8百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円減少し7億8千6百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金の増加は、3億7千4百万円となりました。これは主として資金の流失が伴わない減価償却費5億4千万円、減損損失2億2千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、5億3千万円となりました。これは主として日本及びベトナムの工場生産能力拡充のための有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4千5百万円となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期
自己資本比率（％）	61.9	61.7	65.6	66.0
時価ベースの自己資本比率（％）	22.0	27.8	35.6	37.8
債務償還年数（年）	2.2	1.8	2.0	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.0	34.6	34.4	36.2

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、円安傾向と原油価格高止まりによる原材料価格の継続的上昇等の不安要因に加えて、米国・中国等の金融政策による影響や世界経済の動向には引き続き注視する必要があります。

当社グループといたしましては、営業力強化による収益の拡大はもとより、生産及び物流の合理化と財務体質の強化等、経営全般の効率化をさらに推進し、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

現時点での平成19年2月期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は99億円、経常利益は3億5千万円、当期純利益は1億9千万円を見込んでおります。また当社単体業績につきましては、売上高は98億円、経常利益は3億6千万円、当期純利益は2億円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、次のようなものがありますが、これらに限定されるわけではありません。

(1) 市況変動について

当社グループの事務用品部門の主要原材料に石油製品があり、原油価格の変動や需給関係の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動について

当社グループの事務用品部門の製品、部材の調達先として、中国の協力会社の比重が増加してきております。予期しない法規制や、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムにおいて生産子会社が本格稼働しておりますが、予期しない法律や規制の変更、経済・政治情勢の変化、伝染病等により追加の投資の発生や、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動について

海外との取引は、従来円建てを中心としておりましたが、海外調達の増加に伴い外貨建ての取引が増えてまいりました。為替予約を行う等リスク回避に努めておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等によるリスク

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存

当社グループは建物の賃貸を行う不動産事業を営んでおり現在順調な稼働状況となっておりますが、契約の解除等によるテナントの退去により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩リスク

当社グループにおいても、個人情報収集したり取り扱うケースがあり、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用の毀損とともに、損害賠償の責を負う恐れもあり、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、現在「プライバシーマーク（通称Pマーク）」取得に向けて社内体制の整備を行うとともに、従業員教育の徹底を行っております。

(7) 退職給付関連について

当社グループは総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売・在庫リスク

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、取引先への安定供給を図るための生産の増強と在庫の充実が必要となりますが、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		929,201		786,071	
2. 受取手形及び売掛金		1,841,320		1,799,891	
3. たな卸資産		1,954,893		2,096,197	
4. 繰延税金資産		67,396		57,481	
5. その他		62,097		62,222	
6. 貸倒引当金		14,629		10,187	
流動資産合計		4,840,279	34.4	4,791,676	34.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	3	3,559,899		3,425,774	
2. 機械装置及び運搬具		1,325,422		1,282,730	
3. 土地	3	2,929,461		2,713,547	
4. 建設仮勘定		152,786		135,792	
5. その他		183,990		174,601	
有形固定資産合計		8,151,560	57.8	7,732,446	54.9
(2) 無形固定資産		51,687	0.4	48,167	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		760,564		1,236,212	
2. 長期貸付金		29,147		35,334	
3. その他	2	269,159		259,412	
4. 貸倒引当金		12,609		9,732	
投資その他の資産合計		1,046,261	7.4	1,521,226	10.8
固定資産合計		9,249,509	65.6	9,301,839	66.0
資産合計		14,089,788	100.0	14,093,516	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,395,374		1,315,063	
2. 短期借入金	3/6	682,000		767,000	
3. 未払法人税等		153,171		43,451	
4. 賞与引当金		112,127		109,170	
5. その他		355,120		347,096	
流動負債合計		2,697,793	19.2	2,581,780	18.3
固定負債					
1. 長期借入金	3	435,000		435,000	
2. 繰延税金負債		392,910		422,054	
3. 退職給付引当金		943,749		954,304	
4. 役員退職慰労引当金		105,343		116,355	
5. 長期預り保証金		266,390		285,762	
固定負債合計		2,143,393	15.2	2,213,476	15.7
負債合計		4,841,186	34.4	4,795,257	34.0
(資本の部)					
資本金	5	1,830,000	13.0	1,830,000	13.0
資本剰余金		1,410,969	10.0	1,411,242	10.0
利益剰余金		5,963,235	42.3	5,754,255	40.8
その他有価証券評価差額金		192,483	1.4	444,780	3.2
為替換算調整勘定		-	-	9,356	0.1
自己株式	5	148,086	1.1	151,376	1.1
資本合計		9,248,602	65.6	9,298,259	66.0
負債・資本合計		14,089,788	100.0	14,093,516	100.0

連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		9,609,444	100.0	9,737,132	100.0
売上原価		6,464,971	67.3	6,838,571	70.2
売上総利益		3,144,473	32.7	2,898,560	29.8
販売費及び一般管理費	1	2,668,908	27.8	2,706,171	27.8
営業利益		475,565	4.9	192,389	2.0
営業外収益		36,940	0.4	43,012	0.5
1. 受取利息		1,784		1,727	
2. 受取配当金		12,744		12,988	
3. 受取保険金		5,084		3,569	
4. その他		17,327		24,727	
営業外費用		50,805	0.5	31,554	0.3
1. 支払利息		20,014		9,513	
2. 支払手数料		17,967		14,044	
3. その他		12,823		7,995	
経常利益		461,700	4.8	203,847	2.1
特別利益		14,994	0.1	4,248	0.1
貸倒引当金戻入額		14,994		4,248	
特別損失		12,604	0.1	260,361	2.7
1. 減損損失	2	-		229,431	
2. 固定資産廃棄損	3	10,811		30,929	
3. 投資有価証券評価損		1,793		-	
税金等調整前当期純利益		464,089	4.8	-	-
税金等調整前当期純損失		-	-	52,265	0.5
法人税、住民税及び事業税		222,500	2.3	135,500	1.4
法人税等調整額		10,747	0.1	133,386	1.4
当期純利益		252,337	2.6	-	-
当期純損失		-	-	54,378	0.5

連結剰余金計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,410,780	1,410,969
資本剰余金増加高		189	272
自己株式処分差益		189	272
資本剰余金期末残高		1,410,969	1,411,242
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		5,867,558	5,963,235
利益剰余金増加高		252,337	-
当期純利益		252,337	-
利益剰余金減少高		156,660	208,979
1.配当金		128,260	128,201
2.役員賞与金		28,400	26,400
3.当期純損失		-	54,378
利益剰余金期末残高		5,963,235	5,754,255

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	当連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		464,089	52,265
2.減価償却費		535,200	540,562
3.減損損失		-	229,431
4.貸倒引当金の減少額		14,994	4,248
5.退職給付引当金の増減額		41,794	10,555
6.役員退職慰労引当金の増減額		84,558	11,012
7.受取利息及び受取配当金		14,528	14,716
8.支払利息		20,014	9,513
9.固定資産廃棄損		10,811	30,929
10.投資有価証券評価損		1,793	-
11.売上債権の減少額		239,312	43,090
12.たな卸資産の増加額		211,189	136,942
13.仕入等債務の減少額		169,151	97,335
14.その他		41,247	62,014
小 計		693,758	631,602
15.利息及び配当金の受取額		14,537	13,994
16.利息の支払額		16,763	10,328
17.法人税等の支払額		115,335	261,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		576,197	374,145
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		511,915	419,476
2.無形固定資産の取得による支出		18,134	9,983
3.投資有価証券の取得による支出		1,695	50,904
4.関係会社出資金の拠出による支出		51,610	-
5.その他		27,656	50,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		555,699	530,465
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額		500,000	150,000
2.長期借入れによる収入		500,000	100,000
3.長期借入金の返済による支出		1,573,000	165,000
4.配当金の支払額		128,916	127,829
5.その他		2,142	3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		704,058	45,846
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	6,930
現金及び現金同等物の減少額		683,561	195,235
現金及び現金同等物の期首残高		1,612,762	929,201
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	52,105
現金及び現金同等物の期末残高		929,201	786,071

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

大江ビルサービス(株)、LIHIT LAB.VIETNAM INC.及びアイ・ダブリュー・ガティ(株)の3社であります。

前連結会計年度において非連結子会社であったLIHIT LAB.VIETNAM INC.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LIHIT LAB.VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7～50年

機械装置及び運搬具……………5～11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成18年2月末日現在の年金資産の額は、1,692,345千円であります。

役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純損益は229,431千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																				
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,485,551	有形固定資産の減価償却累計額 9,682,540																																				
2	非連結会社に対する事項 その他の投資その他の資産 (出資金) 51,610																																					
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">714,276</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,002,281</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,716,558</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">152,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,000</td> </tr> </table>		建 物	714,276		土 地	1,002,281		計	1,716,558		短 期 借 入 金	152,000		長 期 借 入 金	35,000		計	187,000	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">683,604</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,002,281</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685,885</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">87,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,000</td> </tr> </table>		建 物	683,604		土 地	1,002,281		計	1,685,885		短 期 借 入 金	87,000		長 期 借 入 金	35,000		計	122,000
	建 物	714,276																																				
	土 地	1,002,281																																				
	計	1,716,558																																				
	短 期 借 入 金	152,000																																				
	長 期 借 入 金	35,000																																				
	計	187,000																																				
	建 物	683,604																																				
	土 地	1,002,281																																				
	計	1,685,885																																				
	短 期 借 入 金	87,000																																				
	長 期 借 入 金	35,000																																				
	計	122,000																																				
4	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 82,557	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 107,651																																				
5	連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 764,063 株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 19,078,500 株であります。	連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 773,877 株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 19,078,500 株であります。																																				
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>		コミットメントラインの総額	2,000,000		借入実行残高	-		差引額	2,000,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>		コミットメントラインの総額	2,000,000		借入実行残高	-		差引額	2,000,000																		
	コミットメントラインの総額	2,000,000																																				
	借入実行残高	-																																				
	差引額	2,000,000																																				
	コミットメントラインの総額	2,000,000																																				
	借入実行残高	-																																				
	差引額	2,000,000																																				

(連結損益計算書関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	当連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日																												
1	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>312,456</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>277,902</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>860,348</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,827</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>89,352</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,962</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>133,181</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は67,516千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	312,456	広告宣伝費	277,902	給与賞与	860,348	賞与引当金繰入額	79,827	退職給付引当金繰入額	89,352	役員退職慰労引当金繰入額	14,962	減価償却費	133,181	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>340,335</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>283,100</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>831,179</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,312</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>88,397</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,012</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>131,092</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は62,132千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	340,335	広告宣伝費	283,100	給与賞与	831,179	賞与引当金繰入額	78,312	退職給付引当金繰入額	88,397	役員退職慰労引当金繰入額	11,012	減価償却費	131,092
荷造・運搬費	312,456																													
広告宣伝費	277,902																													
給与賞与	860,348																													
賞与引当金繰入額	79,827																													
退職給付引当金繰入額	89,352																													
役員退職慰労引当金繰入額	14,962																													
減価償却費	133,181																													
荷造・運搬費	340,335																													
広告宣伝費	283,100																													
給与賞与	831,179																													
賞与引当金繰入額	78,312																													
退職給付引当金繰入額	88,397																													
役員退職慰労引当金繰入額	11,012																													
減価償却費	131,092																													
2		<p>減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸</td> <td rowspan="2">東京都墨田区</td> <td>土地</td> <td>215,913</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,518</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>229,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落のため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	賃貸	東京都墨田区	土地	215,913	建物	13,518	合 計			229,431														
用途	場所	種類	減損損失額																											
賃貸	東京都墨田区	土地	215,913																											
		建物	13,518																											
合 計			229,431																											
3	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>7,330</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>3,480</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,811</td></tr> </table>	建 物	7,330	そ の 他	3,480	計	10,811	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>機 械 装 置</td><td>26,755</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>4,173</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,929</td></tr> </table>	機 械 装 置	26,755	そ の 他	4,173	計	30,929																
建 物	7,330																													
そ の 他	3,480																													
計	10,811																													
機 械 装 置	26,755																													
そ の 他	4,173																													
計	30,929																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	当連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	同 左

(リース取引関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>4,815</td> <td>240</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>50,258</td> <td>26,306</td> <td>23,951</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>49,386</td> <td>30,652</td> <td>18,734</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>104,460</td> <td>57,199</td> <td>47,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 輛 運 搬 具	4,815	240	4,575	工 具 器 具 備 品	50,258	26,306	23,951	ソ フ ト ウ ェ ア	49,386	30,652	18,734	合 計	104,460	57,199	47,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>4,815</td> <td>1,203</td> <td>3,611</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>50,258</td> <td>36,092</td> <td>14,166</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>49,386</td> <td>40,700</td> <td>8,685</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>104,460</td> <td>77,996</td> <td>26,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 輛 運 搬 具	4,815	1,203	3,611	工 具 器 具 備 品	50,258	36,092	14,166	ソ フ ト ウ ェ ア	49,386	40,700	8,685	合 計	104,460	77,996	26,463
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車 輛 運 搬 具	4,815	240	4,575																																						
工 具 器 具 備 品	50,258	26,306	23,951																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	49,386	30,652	18,734																																						
合 計	104,460	57,199	47,260																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車 輛 運 搬 具	4,815	1,203	3,611																																						
工 具 器 具 備 品	50,258	36,092	14,166																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	49,386	40,700	8,685																																						
合 計	104,460	77,996	26,463																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>20,796</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>26,463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,260</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	20,796	1 年 超	26,463	計	47,260	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>16,414</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,463</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	16,414	1 年 超	10,049	計	26,463																												
1 年 内	20,796																																								
1 年 超	26,463																																								
計	47,260																																								
1 年 内	16,414																																								
1 年 超	10,049																																								
計	26,463																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>20,305</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>20,305</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	20,305	減 価 償 却 費 相 当 額	20,305	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>20,796</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>20,796</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	20,796	減 価 償 却 費 相 当 額	20,796																																
支 払 リ ー ス 料	20,305																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	20,305																																								
支 払 リ ー ス 料	20,796																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	20,796																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,072</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	888	1 年 超	1,184	計	2,072	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,543</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,381</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,838	1 年 超	3,543	計	5,381																												
1 年 内	888																																								
1 年 超	1,184																																								
計	2,072																																								
1 年 内	1,838																																								
1 年 超	3,543																																								
計	5,381																																								

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
イ. 退職給付債務	1,239,218	1,268,313
ロ. 年金資産	255,052	281,232
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	984,166	987,080
ニ. 未認識数理計算上の差異	40,416	32,775
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	943,749	954,304
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	943,749	954,304

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
イ. 勤務費用(注)	108,619	110,247
ロ. 利息費用	26,514	24,784
ハ. 期待運用収益	3,975	3,825
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,893	4,750
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	11,622	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	149,673	135,956

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	1.5%	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	同 左

(税効果会計関係)

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 45,535	賞与引当金損金算入限度超過額 44,338
未払事業税 11,875	未払事業税 5,110
未払事業所税 3,305	未払事業所税 1,409
退職給付引当金損金算入限度超過額 358,943	退職給付引当金損金算入限度超過額 375,338
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,073	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,073
役員退職慰労引当金 42,769	役員退職慰労引当金 47,240
その他 33,554	減損損失 92,715
繰延税金資産合計 497,057	その他 32,972
	繰延税金資産合計 600,198
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 684,140	固定資産圧縮積立金 657,713
特別償却準備金 6,868	特別償却準備金 3,050
その他有価証券評価差額金 131,562	その他有価証券評価差額金 304,008
繰延税金負債合計 822,571	繰延税金負債合計 964,771
繰延税金資産(負債)の純額 325,513	繰延税金資産(負債)の純額 364,573
(注)当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下のとおり表示しております。	(注)当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下のとおり表示しております。
流動資産 - 繰延税金資産 67,396	流動資産 - 繰延税金資産 57,481
固定負債 - 繰延税金負債 392,910	固定負債 - 繰延税金負債 422,054
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
法定実効税率 42.0	
(調整)	
損金不算入の費用 1.5	
住民税均等割 2.9	
受取配当金益金不算入 1.0	
その他 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,183,483	425,961	9,609,444	-	9,609,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,474	1,474	(1,474)	-
計	9,183,483	427,435	9,610,918	(1,474)	9,609,444
営業費用	8,808,876	326,476	9,135,353	(1,474)	9,133,879
営業利益	374,606	100,958	475,565	-	475,565
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,129,180	3,002,613	14,131,793	(42,004)	14,089,788
減価償却費	444,905	90,295	535,200	-	535,200
資本的支出	437,552	19,674	457,226	-	457,226

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,274,478	462,653	9,737,132	-	9,737,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,397	1,397	(1,397)	-
計	9,274,478	464,051	9,738,529	(1,397)	9,737,132
営業費用	9,234,604	311,536	9,546,140	(1,397)	9,544,743
営業利益	39,874	152,515	192,389	-	192,389
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,427,869	2,707,913	14,135,782	(42,266)	14,093,516
減価償却費	455,406	85,156	540,562	-	540,562
資本的支出	401,500	9,306	410,806	-	410,806

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー、クリヤーブック、収納整理用品などの製造他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更により不動産賃貸事業の資産は229,431千円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度は、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位:千円、単位未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
事務用品等	9,229,215	8,739,977
合計	9,229,215	8,739,977

(注) 金額は消費税等抜き販売価額によっております。

2. 受注状況

販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

3. 販売実績

(単位:千円、単位未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
事務用品等	9,183,483	9,274,478
不動産賃貸	425,961	462,653
合計	9,609,444	9,737,132

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成17年2月28日)			当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株 式	345,016	669,723	324,707	408,558	1,157,473	748,915
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株 式	14,016	13,356	660	1,380	1,254	126
計	359,033	683,079	324,046	409,938	1,158,727	748,789

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	72,484	72,484
非 上 場 債 券	5,000	5,000
計	77,484	77,484

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度 (平成17年2月28日)

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 債券 社債	-	5,000	-	-
計	-	5,000	-	-

当連結会計年度 (平成18年2月28日)

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 債券 社債	-	5,000	-	-
計	-	5,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大澤小吉郎			当社監査役 泉ケミカル(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.4%			泉ケミカル (株)からの商 品・製品の 仕入 (注) 1	千円 257,791	支払手形 及び 買掛金	千円 12,154
	河野修一郎			当社監査役 (株)河野プラテック 代表取締役	なし			(株)河野プラ テックから の商品・製 品の仕入 (注) 2	409,550	支払手形 及び 買掛金	44,264
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	泉ケミカル(株) (注) 3	大阪市中央区	千円 50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.2%	-	当社製品 の製造	(注) 4			
	(株)河野プラテック (注) 5	大阪市西淀川区	千円 10,000	プラスチック 製品製造業	(被所有) 直接 0.3%	-	当社製品 の製造	(注) 6			

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 大澤小吉郎が第三者 (泉ケミカル(株)) の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
2. 河野修一郎が第三者 ((株)河野プラテック) の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
3. 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
4. 取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注) 1 に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。
5. 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
6. 取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注) 2 に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。